

**令和7年度（2025年度）第1回南北海道定住自立圏共生ビジョン懇談会
議事録要旨**

日時：令和7年10月10日（金）14:00～16:00

場所：函館市国際水産・海洋総合研究センター 大会議室

（14:00 開会）

〈挨拶〉

（小坂国際・地域交流課長）

- ・定住自立圏構想の制度概要と本圏域の形成経緯を説明。
- ・第3次共生ビジョンの2年目にあたり、時点修正を中心とした変更について委員の確認を求めた。
- ・幅広い観点からの自由な発言と活発な議論を期待。

〈委員等紹介〉

- ・委員、オブザーバーおよび事務局の紹介

〈議事〉

【議題1】「定住自立圏の概要について」

- ・事務局から制度の基本説明。
- ・特段の質問・意見なし。

【議題2】「南北海道定住自立圏連携事業の進捗状況等」

- ・事務局から資料に基づき説明。

（孔委員）

- ・KPI達成状況は順調だが、成果の「実感」や「可視化」が不十分ではと指摘。
- ・外国人と地域住民との交流の実態が見えづらく、参加していない市民への情報発信が課題。
- ・特に外国人との交流事業について、数字だけでなく、参加者の体験や地域への影響を伝える工夫が必要。
- ・地域活動（学校行事など）への外国人参加の機会創出も提案。

(古地座長)

- ・数字で事業を評価する行政と、事業の存在すら知らない市民とのギャップを懸念。
- ・排外的な雰囲気が広がる中で、自治体が積極的に「共生」の姿勢を示す広報の重要性を強調。

(小坂国際・地域交流課長)

- ・外国人向け生活支援（相談窓口、日本語教室、交流イベント）を紹介。
- ・国籍の多様化に伴い、多言語対応の課題が浮上。
- ・昨年度は外国人住民全戸に案内文書を送付し、情報の届きにくさに対応したことを説明。

【議題3】「第3次南北海道定住自立圏共生ビジョンについて」

- ・事務局から資料に基づき説明。

(小坂国際・地域交流課長から補足説明)

- ・国立社会保障・人口問題研究所が公表した将来推計人口に基づく数値について、平成30年度の推計値は、国の定住自立圏構想推進要綱に基づくものであったが、要綱改正により新しい推計値に更新。
- ・産業振興の基本目標について、令和6年度までは「観光入込客数」を指標としていたが、令和7年度以降は「宿泊客延べ数」に変更。8月23日に開催された南北海道市町村連絡協議会臨時会にて「2033年までに宿泊客延べ数1000万人を目指す」との決議があった。

(古地座長)

- ・共生ビジョンへの質問も含め、出席委員は職域や地域なども違うので、自由に議論できれば。

(八十科委員)

- ・江差函館自動車道の延伸を強く要望。交通インフラは地域の生活・観光振興に不可欠。
- ・上ノ国町では建設業が地域経済を支えているが、一次産業の衰退と若者の流出が深刻。
- ・洋上風力関連の技術者流入に対し、地元での受け入れ体制が不十分。地域経済への波及効果を高める工夫が必要。

(対馬委員)

- ・旧さわら地区では人口減少により町内会活動が困難。地域の活気が失われつつある。
- ・空き家の集約や地域の統合に関する議論の必要性を提起。
- ・地元スーパーの閉店により買い物が困難に。高齢者の免許返納が現実的でなくなっている。

(古地座長)

- ・地域縮小の議論は避けられない。国内外の事例を紹介。
- ・公共交通の維持には公費投入の是非を含めた議論が必要。
- ・公務員も含め全員で、地域住民の体力があるうちに考えなければいけない。

(鎌田委員)

- ・鹿部町では宿泊施設が激減。
- ・コナンの映画により観光客が増加したというような面白い企画や観光施策の情報共有を希望。

(小坂国際・地域交流課長)

- ・スタンプラリーによる遠方誘導施策やコナン効果の実感を紹介。
- ・冬季観光の弱さと反動減への懸念も共有。

(古地座長)

- ・宿泊キャパシティの現実的な検討が必要。
- ・圏域全体での戦略的な役割分担が重要であると提起。

(孔委員)

- ・外国人との交流行事の参加者数（210人）は圏域人口に対して少ない。
- ・地域活動への外国人参加機会の創出を提案。
- ・ベトナムの送り出し機関訪問時に「北海道離れ」の傾向を実感。寒さや交通不便が敬遠要因であり、国際交流の取組の情報発信が必要。
- ・中国の主な観光地である北京・西安などと比較して、夜間の賑わいや欧米人観光客の少なさを指摘。
- ・地域経済への「お金の落とし方」も戦略的に考えるべき。

(小坂国際・地域交流課長)

- ・函館は直行便があるためアジア系、特に台湾からの観光客が多いことを説明。

- ・欧米向け観光プロモーションについて情報共有。
- ・外国人に対してウェルカムな環境づくりの必要性を認識。

(古地座長)

- ・カナダの地方自治体のように、圏域アプローチによる国際化推進が鍵。
- ・地道な取り組みの継続と、寄付文化の活用も重要。

(尾山委員)

- ・洋上風力促進区域の指定（松前沖・檜山沖）による経済効果（7千億円）に期待。
- ・函館港が作業船の基地港に決定。地域建設業の担い手不足が課題。
- ・せたな町ではミャンマー人技能実習生の受け入れが進む。外国人労働者の生活支援と災害対応の体制整備が必要。
- ・共生ビジョンに「インフラを守る人々の支援」も盛り込むことを要望。

(古地座長)

- ・国土保全は安全保障にも直結。外国人労働者の役割を正しく認識し、地域として考えていく必要性がある。

(福原北海道檜山振興局地域政策課長)

- ・11月1日、せたな町で「外国人との共生セミナー」を開催予定。住民と外国人が分かれて研修を行うのでぜひお越しいただきたい。

(永澤委員)

- ・函館市医師会による看護大学設置に関する要望書の提出、検討委員で「看護大学は必須」との結論に至ったことの説明。
- ・財政的課題を踏まえ、函館未来大学の学部設置としての転換案を提示し、市立函館病院の看護学校を活用する構想。
- ・看護大学設置は、医療人材の確保、若年女性人口の定着、地域医療の持続に不可欠。
- ・医療従事者のなり手不足が深刻するが、人件費の改善が進まない。若者が民間志向に流れる傾向が強く、看護師ほか医療従事者の待遇改善が急務。
- ・函館では、ID-Linkを利用した医療・介護のITネットワークの構築や仕組みづくりが進んでおり全国的に注目をされている旨を説明。
- ・看護大学卒業者は教育水準が高く、医師からのタスクシフトや将来の幹部候補としても病院側のニーズも高い。地元に看護大学があれば、進学・就職の地元定着

率が向上する見込み。

- ・函館未来大学への学部設置はコスト面でも現実的。広域連合の枠組みを活かした自治体の賛同を呼びかけ。

(古地座長)

- ・地域医療・教育の重要性と圏域連携の必要性を再確認。
- ・ID-Linkの取り組みは国際的な関心もあり、今後の展開に期待。
- ・次回会議は年度内（1月～2月頃）に開催予定。委員任期（5月）前に各市町へ改めて案内予定。
- ・会議は予定通り終了。事務局へ進行を引き継ぎ。

〈終了〉